

## 資料1

# 東北地方発注者協議会 指標説明 (新・全国統一指標・東北独自指標)

令和4年12月13日

# 東北における発注関係事務に関する指標設定について

## 全国統一指標項目【指標対象機関】

- 【工事】①施工時期の平準化(地域平準化率) 【全機関】
- 【工事】②適切な工期設定(週休2日対象工事の実施状況) 【国・県・仙台市】
- 【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(設定・活用の徹底) 【県・市町村】
- 【業務】④適正な履行期間の設定(第4四半期納期率) 【国・県・仙台市】
- 【業務】⑤低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(設定・活用の徹底) 【県・仙台市】

## 東北独自指標項目(運用指針の主なポイントに対する目標設定)【指標対象機関】

- 【工事】⑥見積りの活用(最新の積算基準の適用および基準対象外の際の対応状況) 【全機関】
- 【工事】⑦適切な設計変更 【全機関】
  - ・指標⑦-1 設計変更ガイドラインの活用状況
  - ・指標⑦-2 設計変更の実施工事率
- 【工事】⑧適正な工期設定(週休2日工事実施証明書の発行) 【国・県・人口10万人以上都市】
- 【工事】⑨ICTを活用した生産性向上 【国・県・人口10万人以上都市】
  - ・指標⑨-1 ICT土工工事の実施
  - ・指標⑨-2 ICT土工工事証明書の発行・活用
- 【工事】⑩発注者間の連携体制の構築(工事書類の標準化) 合意事項 【全市町村(仙台市除く)】
- 【工事】⑪受注者との情報共有・協議の迅速化(ウィークリスタンスの実施) 合意事項 【全機関】
- 【業務】⑪受注者との情報共有・協議の迅速化(ウィークリスタンスの実施) 合意事項 【全機関】

## 全国統一指標項目 基準・目標値一覧【指標対象機関】

### 【工事】 ①地域平準化率(施工時期の平準化)【国・県・市町村】

【東北ブロック】	実績値(R2) 0.74	目標値(R6) 0.75
【青森県域】	実績値(R2) 0.63	目標値(R6) 0.75
【岩手県域】	実績値(R2) 0.73	目標値(R6) 0.80
【宮城県域】	実績値(R2) 0.79	目標値(R6) 0.75
【秋田県域】	実績値(R2) 0.74	目標値(R6) 0.80
【山形県域】	実績値(R2) 0.69	目標値(R6) 0.75
【福島県域】	実績値(R2) 0.71	目標値(R6) 0.75

### 【工事】 ②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)【国・県・仙台市】

【東北ブロック】	実績値(R2) 0.62	目標値(R6) 0.75
【青森県域】	実績値(R2) 1.00	目標値(R6) 0.80
【岩手県域】	実績値(R2) 1.00	目標値(R6) 0.70
【宮城県域】	実績値(R2) 0.03	目標値(R6) 0.70
【秋田県域】	実績値(R2) 0.71	目標値(R6) 0.80
【山形県域】	実績値(R2) 0.13	目標値(R6) 0.80
【福島県域】	実績値(R2) 1.00	目標値(R6) 0.80

# 東北地方における発注関係事務に関する指標設定について

## 全国統一指標項目 基準・目標値一覧【指標対象機関】

### 【工事】③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)【県・市町村】

【青森県域】	<u>実績値(R1) 0.91</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【岩手県域】	<u>実績値(R1) 0.88</u>	<u>目標値(R6) 0.90</u>
【宮城県域】	<u>実績値(R1) 0.86</u>	<u>目標値(R6) 0.90</u>
【秋田県域】	<u>実績値(R1) 0.90</u>	<u>目標値(R6) 0.90</u>
【山形県域】	<u>実績値(R1) 0.85</u>	<u>目標値(R6) 0.90</u>
【福島県域】	<u>実績値(R1) 0.78</u>	<u>目標値(R6) 0.90</u>

### 【業務】④地域平準化率(履行期限の分散)【国・県・仙台市】

【東北ブロック】	<u>実績値(R2) 0.50</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【青森県域】	<u>実績値(R2) 0.47</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【岩手県域】	<u>実績値(R2) 0.45</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【宮城県域】	<u>実績値(R2) 0.45</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【秋田県域】	<u>実績値(R2) 0.47</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【山形県域】	<u>実績値(R2) 0.49</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>
【福島県域】	<u>実績値(R2) 0.47</u>	<u>目標値(R6) 0.50以下</u>

**全国統一指標項目 基準・目標値一覧【指標対象機関】****【業務】 ⑤低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)【県・仙台市】**

【青森県域】	<u>実績値(R1) 1.00</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【岩手県域】	<u>実績値(R1) 1.00</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【宮城県域】	<u>実績値(R1) 0.54</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【秋田県域】	<u>実績値(R1) 1.00</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【山形県域】	<u>実績値(R1) 0.87</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>
【福島県域】	<u>実績値(R1) 1.00</u>	<u>目標値(R6) 1.00</u>

**東北独自指標項目 基準・目標値一覧【指標対象機関】**

【工事】 ⑥予定価格の適正な設定(最新の積算基準の適用および基準対象外の際の対応状況)

【国・県・市町村】

【東北ブロック】 実績値(R2) 50%    目標値(R6) 100%

【工事】 ⑦適切な設計変更【国・県・市町村】

・指標⑦ー1 設計変更ガイドラインの活用状況

【東北ブロック】 実績値(R2) 56%    目標値(R6) 100%

・指標⑦ー2 設計変更の実施工事率

【東北ブロック】 実績値(R2) 40%    目標値(R6) 100%(75%以上の割合)※

(※機関毎に全工事の75%以上設計変更を行う割合)

【工事】 ⑧適正な工期設定(週休2日工事実施証明書の発行)【国・県・人口10万人以上都市】

【東北ブロック】 実績値(R2) 14%    目標値(R6) 80%

# 東北地方における発注関係事務に関する指標設定について

## 東北独自指標項目 基準・目標値一覧【指標対象機関】

### 【工事】 ⑨ICTを活用した生産性向上【国・県・人口10万人以上都市】

#### ・指標⑨ー1 ICT土工工事の実施

【東北ブロック】 実績値(R2) 10% 目標値(R6) 100%(30%以上の割合)※  
(※機関毎に対象工事の30%以上でICT建機を稼働させる機関数)

#### ・指標⑨ー2 ICT土工工事証明書の発行・活用

【東北ブロック】 実績値(R2) 17% 目標値(R6) 90%※  
(※他機関の証明書も含めて総合評価への加点評価を行う機関数)

### 【工事】 ⑩発注者間の連携体制の構築(工事書類の標準化) 合意事項【全市町村(仙台市除く)】

【東北ブロック】 実績値(R2) 50% 目標値(R6) 100%※  
(※市町村発注工事で、国・県の様式でも提出可能とする機関数)

### 【工事】 ⑪受注者との情報共有・協議の迅速化(ウィークリスタンスの実施)合意事項【国・県・市町村】

【東北ブロック】 実績値(R2) 20% 目標値(R6) 100%

### 【業務】 ⑪受注者との情報共有・協議の迅速化(ウィークリスタンスの実施)合意事項【国・県・市町村】

【東北ブロック】 実績値(R2) 18% 目標値(R6) 100%

# 【工事】①令和3年度 地域平準化率 実績値・目標値

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4～6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

「一般財団法人 日本建設情報総合センター・テクリスセンター」登録データを活用

対象：契約金額500万円以上の工事

稼働件数：当該月に工期が含まれるもの

※1地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等（東北地整以外含む）、県、市町村発注の全ての工事を足し合わせて算出。東北地整以外の国等の機関には、東北管区警察局、東北財務局、仙台国税局、東北農政局、東北森林管理局、東北経済産業局、東北地方環境事務所、福島地方環境事務所、東北防衛局、仙台高等裁判所、独立行政法人、高速道路（株）が含まれる。

※2県域単位：各県管内の県、市町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※平準化率のデータ抽出時点：令和3年4月14日

地域※1	実績値(R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
東 北	0.73	0.74	0.78	0.75
県域※2	実績値(R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
青森県	0.65	0.63	0.66	0.75
岩手県	0.75	0.73	0.79	0.80
宮城県	0.77	0.79	0.84	0.75
秋田県	0.75	0.74	0.77	0.80
山形県	0.68	0.69	0.79	0.75
福島県	0.65	0.71	0.76	0.75

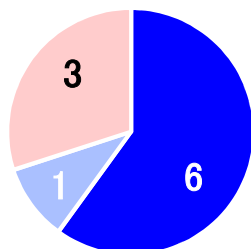


# 【工事】①地域平準化率(施工時期の平準化)

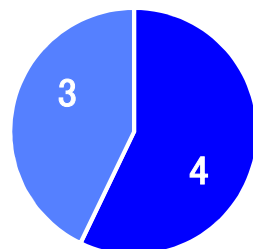
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 国等・県・市町村

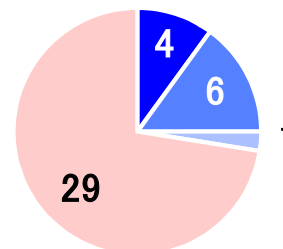
国、法人



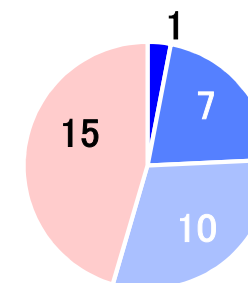
東北6県、仙台市



青森県市町村

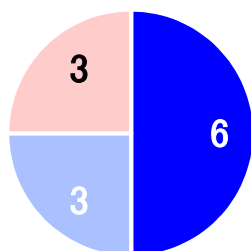


岩手県市町村

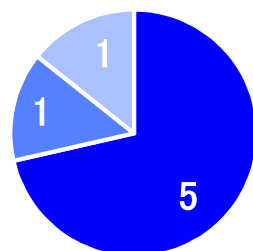


## 令和3年の取組み状況調査結果

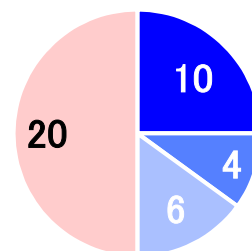
国、法人



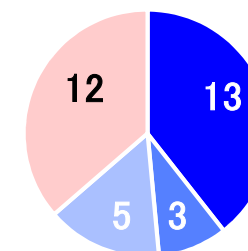
東北6県、仙台市



青森県市町村



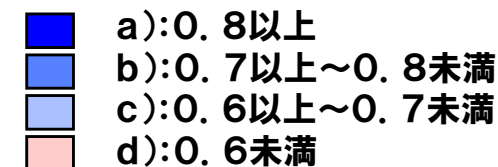
岩手県市町村



平準化率: 4～6月の平均稼働工事件数／年度の月平均稼働工事件数

※平準化率が1.0に近いほど平準化されている。

※稼働工事件数は、当該月に工期が含まれる工事の件数を示す。

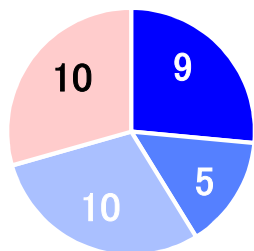


# 【工事】①地域平準化率(施工時期の平準化)

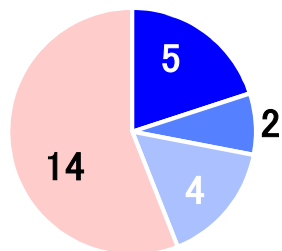
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 国等・県・市町村

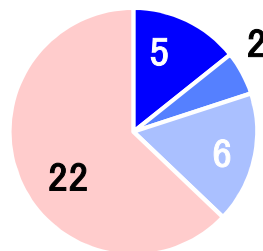
宮城県市町村  
(仙台市除く)



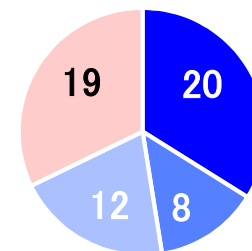
秋田県市町村



山形県市町村

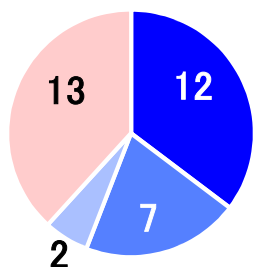


福島県市町村

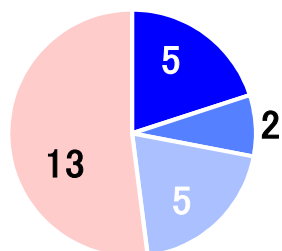


## 令和3年の取組み状況調査結果

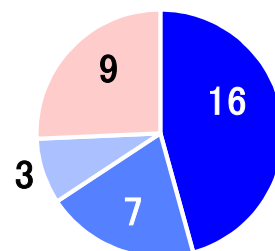
宮城県市町村  
(仙台市除く)



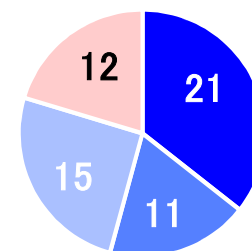
秋田県市町村



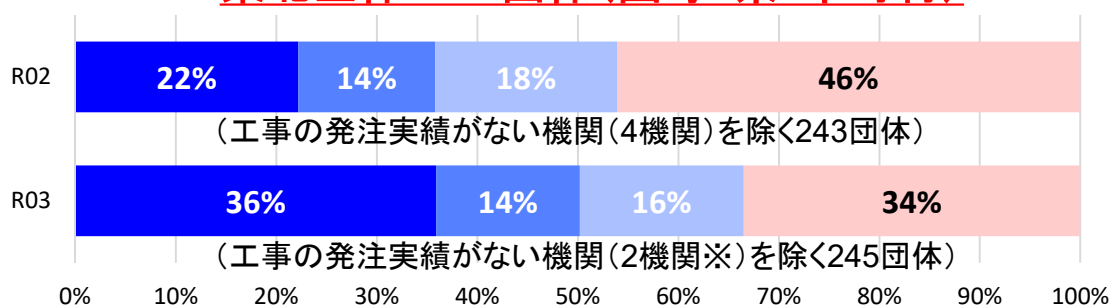
山形県市町村



福島県市町村



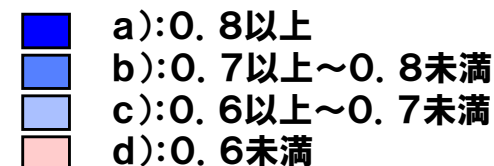
## 東北全体247団体(国等・県・市町村)



平準化率: 4~6月の平均稼働工事件数 / 年度の月平均稼働工事件数

※平準化率が1.0に近いほど平準化されている。

※稼働工事件数は、当該月に工期が含まれる工事の件数を示す。



※東北経済産業局、日本原子力研究開発機構

# 【工事】②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定) 実績値・目標値

週休2日対象工事の実施状況 =  $\frac{\text{週休2日公告件数}}{\text{週休2日対象件数} \times}$

週休2日公告件数 : 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

※週休2日対象件数 : (令和元年度)対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。  
(令和2年度～)対象期間中に公告等の発注手続きを行った「週休2日実施困難工事以外」の工事の件数。

対象期間 : 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

※1地域ブロック単位 : 地域ブロック管内の国等、県、仙台市発注の対象工事を足し合わせて算出。  
ただし工事発注の予定がない東北経済産業局、東北運輸局は除く。

※2県域単位 : 各県管内の県、仙台市発注の対象工事を足し合わせて算出

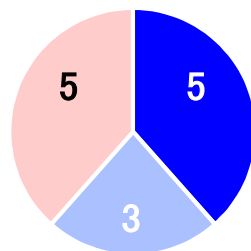
地域※1	参考値(R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
東北	0.35	0.62	0.87	0.75
県域※2	参考値(R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
青森県	0.21	1.00	1.00	0.80
岩手県	0.02	1.00	1.00	0.70
宮城県	0.02	0.03	0.36	0.70
秋田県	0.69	0.71	1.00	0.80
山形県	0.09	0.13	0.56	0.80
福島県	0.61	1.00	1.00	0.80

# 【工事】②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

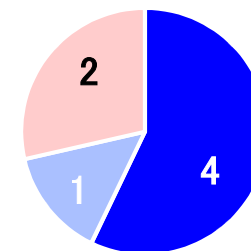
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 国等・県・仙台市

国、法人

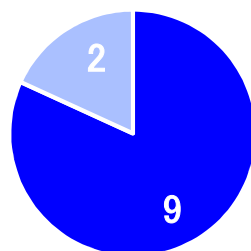


東北6県、仙台市

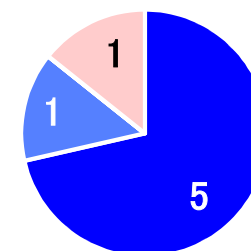


## 令和3年の取組み状況調査結果

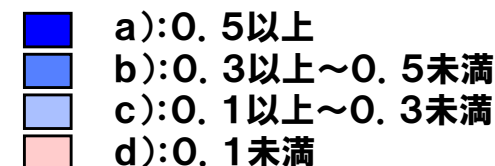
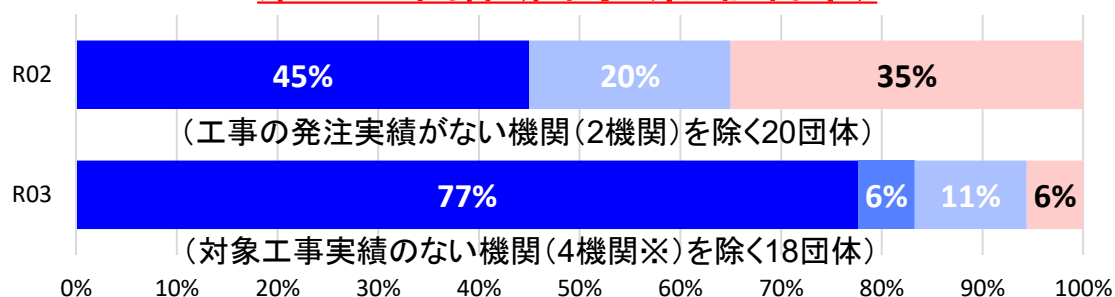
国、法人



東北6県、仙台市



## 東北22団体(国等・県・仙台市)



※仙台国税局、東北経済産業局、仙台高等裁判所、日本原子力研究開発機構

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注工事件数)}}$$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・  
契約手続に関する実態調査」データを活用

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数

※県域単位：各県管内の県、市町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

※入札契約適正化法等に基づく実施状況調査データ：令和元年度調査結果

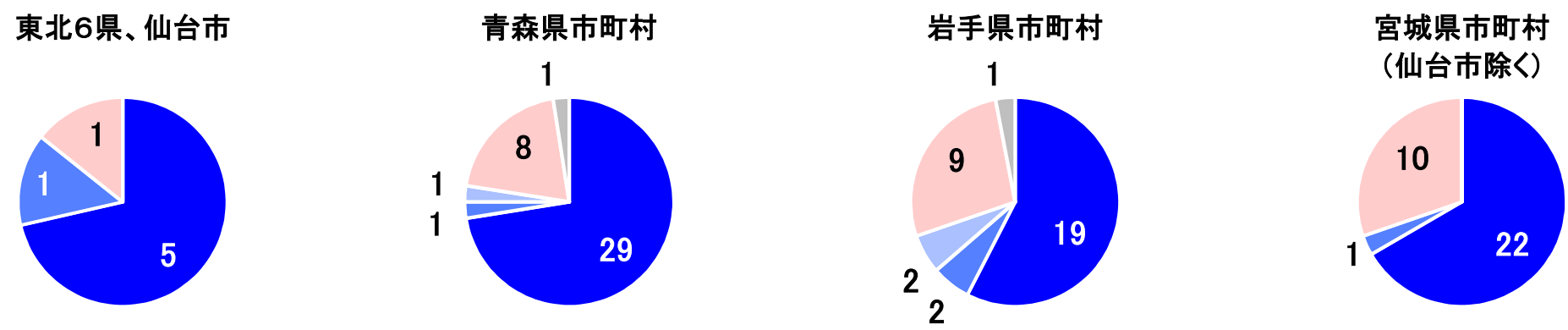
県域	参考値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
青森県	0.95	0.91	0.94	1.00
岩手県	0.85	0.88	0.88	0.90
宮城県	0.87	0.86	0.83	0.90
秋田県	0.91	0.90	0.88	0.90
山形県	0.85	0.85	0.84	0.90
福島県	0.80	0.78	0.80	0.90

※1 特別区・市町村の調査対象工事の金額が、H30は250万円以上となっていたが、R1から130万円以上に引き下げられ、単純比較できないため参考値とした。

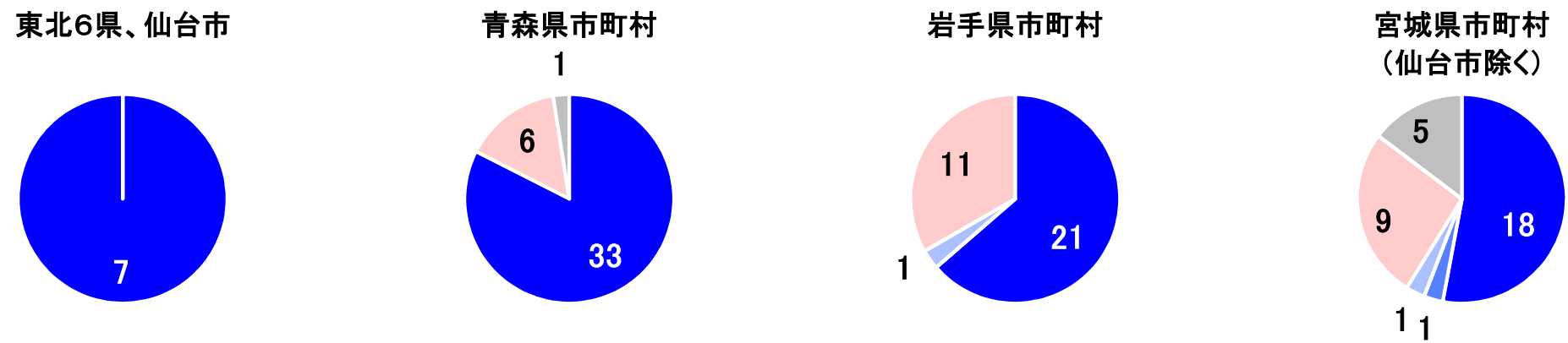
※2 目標値は令和6年度の調査で得られる値(令和5年度実績)としている。

令和元年の取組み状況調査結果

指標対象: 県・市町村



令和2年の取組み状況調査結果

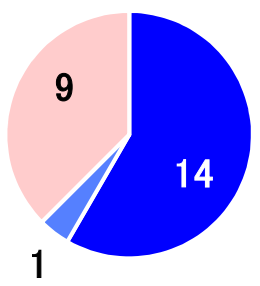


- a): 0.9以上
- b): 0.8以上～0.9未満
- c): 0.7以上～0.8未満
- d): 0.7未満
- 未導入

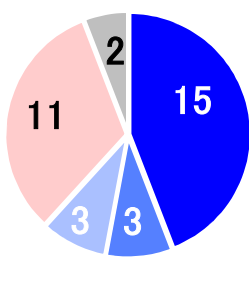
令和元年の取組み状況調査結果

指標対象: 県・市町村

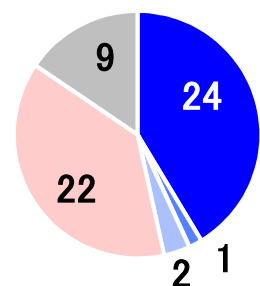
秋田県市町村



山形県市町村

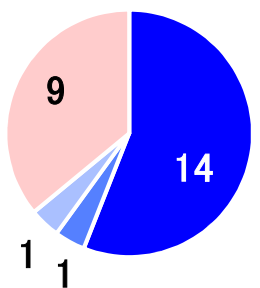


福島県市町村

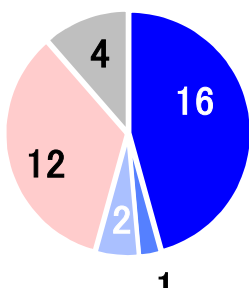


令和2年の取組み状況調査結果

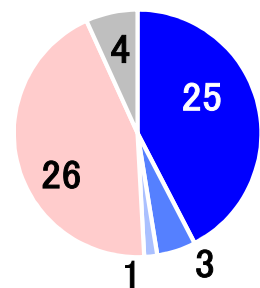
秋田県市町村



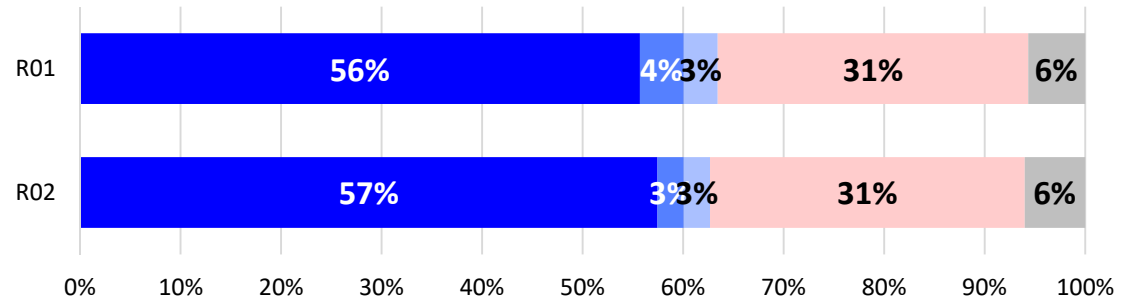
山形県市町村



福島県市町村



東北全体233団体(県・市町村)



- a): 0.9以上
- b): 0.8以上~0.9未満
- c): 0.7以上~0.8未満
- d): 0.7未満
- 未導入

# 【業務委託】④地域平準化率（履行期限の分散）実績値・目標値

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1～3月]に完了する業務件数)}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務（1件当たり100万円以上）  
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に登録された業務  
 稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務含）

※1地域ブロック単位：地域ブロック管内の国等、県、仙台市発注の対象業務を足し合わせて算出。  
 ただし、業務委託を発注実績のない東北管区警察局、東北財務局、仙台国税局、東北経済産業局、仙台高等裁判所は除く）

※2県域単位：各県管内の県、仙台市発注の対象業務を足し合わせて算出

※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務  
 データ抽出時点：令和3年5月1日

※営繕業務  
 データ抽出時点：令和3年6月23日

地域※1	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	目標値（R6）
東北	0.53	0.50	0.52	0.50以下
県域※2	実績値（R1）	実績値（R2）	実績値（R3）	目標値（R6）
青森県	0.53	0.47	0.54	0.50以下
岩手県	0.51	0.45	0.51	0.50以下
宮城県	0.47	0.45	0.46	0.50以下
秋田県	0.53	0.47	0.48	0.50以下
山形県	0.53	0.49	0.46	0.50以下
福島県	0.46	0.47	0.50	0.50以下

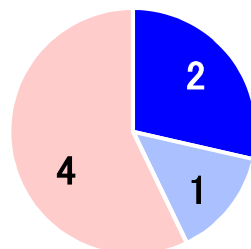


# 【業務委託】④地域平準化率(履行期限の分散)

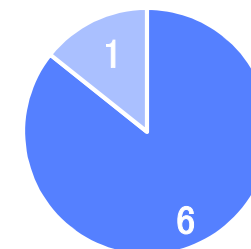
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 国等・県・仙台市

国、法人

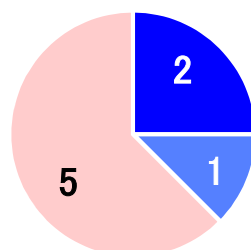


東北6県、仙台市

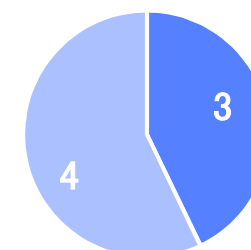


## 令和3年の取組み状況調査結果

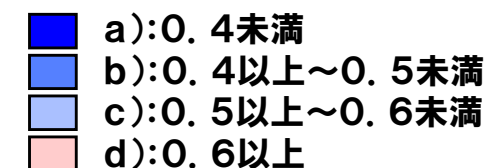
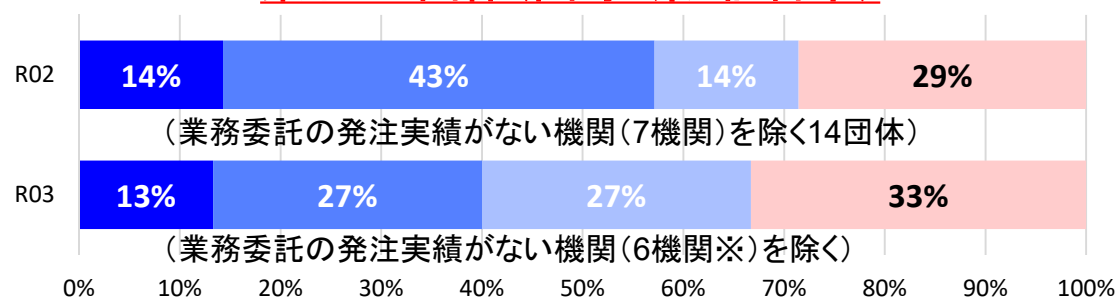
国、法人



東北6県、仙台市



## 東北21団体(国等・県・仙台市)



※東北管区警察局、仙台国税局、東北経済産業局、東北運輸局、仙台高等裁判所、日本原子力研究開発機構



## 【業務委託】⑤低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 実績値・目標値

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注業務件数)}}$$

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データを活用

対象業務:土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

※県域単位:各県管内の県、仙台市発注の対象業務を足し合わせて算出

※令和元年度 発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査

※令和3年3月31日時点

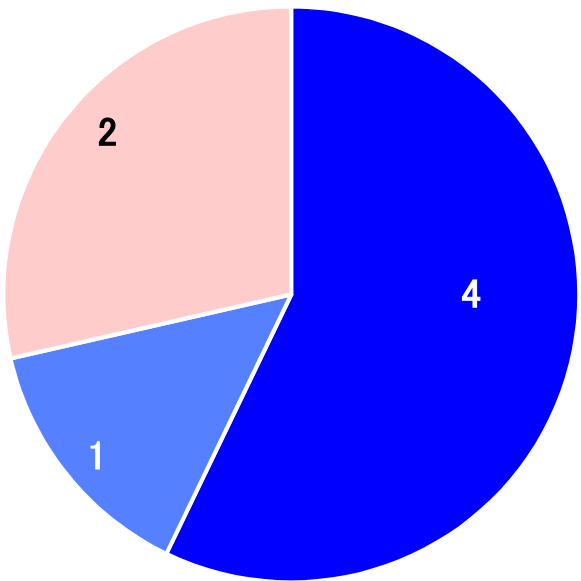
県域	実績値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)
青森県	1.00	1.00	1.00	1.00
岩手県	1.00	1.00	1.00	1.00
宮城県	0.62	0.54	0.81	1.00
秋田県	1.00	1.00	0.97	1.00
山形県	1.00	0.87	0.96	1.00
福島県	1.00	1.00	1.00	1.00

令和元年の取組み状況調査結果

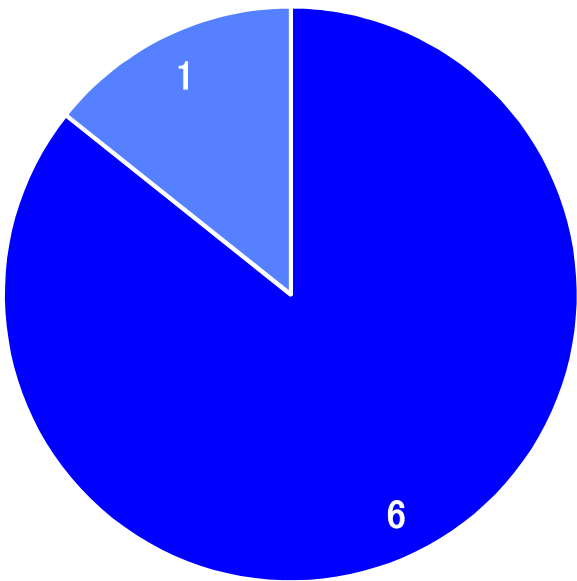
令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 県・仙台市

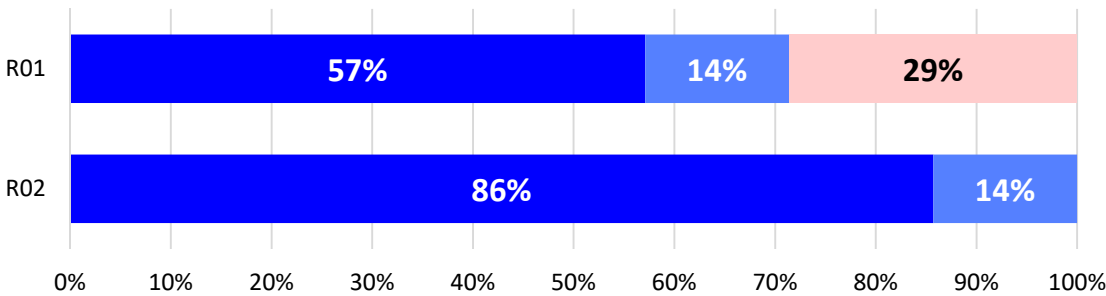
東北6県、仙台市



東北6県、仙台市



東北7団体(県・仙台市)



- a): 0.9以上
- b): 0.8以上～0.9未満
- c): 0.7以上～0.8未満
- d): 0.7未満

### 【東北独自指標設定の背景】

H26改正品確法の第7条において「発注者の責務(予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準等の適切な設定、適切な設計変更等)」が明示され全国統一指標として設定。

最新の積算基準の適用が伸びていないことから、引き続き東北独自指標とする。

### 【東北独自指標の定義(全国統一指標より継続)】

- ・最新の積算基準:1年※1以内に更新されている積算基準(※1:営繕の場合は2年)
- ・基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況:見積り等により積算する「要領」を整備し運用

### 【東北目標】

- ・最新の積算基準の適用および基準対象外の見積もり活用は、発注者の責務である。
- ・基準書の適用対象外の場合の対応要領を整備、活用して運用することを今後5年間で東北全体(248団体)として、現在の47%(116団体)から100%とすることを目標とする。

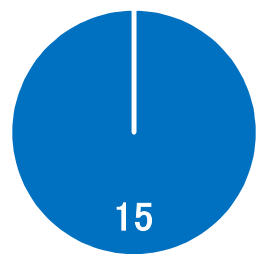


【工事】 ⑥ 予定価格の適正な設定(最新の積算基準の適用および基準対象外の際の対応状況)

指標対象: 国等・県・市町村

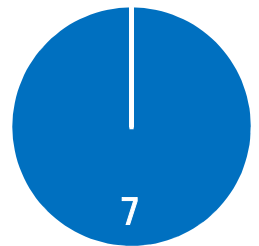
令和2年の取組み状況調査結果

国、法人



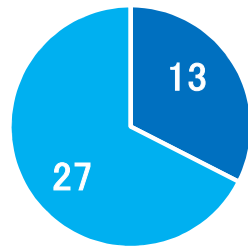
aの割合  
100%

東北6県、仙台市



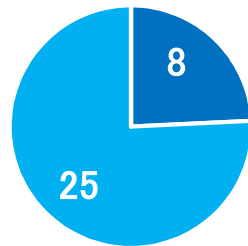
aの割合  
100%

青森県市町村



aの割合  
33%

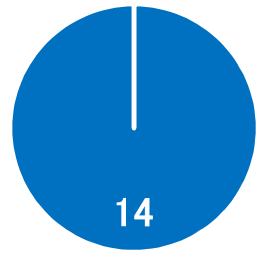
岩手県市町村



aの割合  
24%

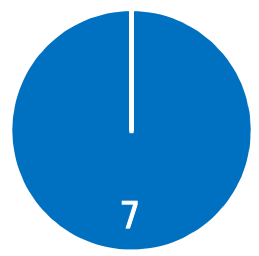
令和3年の取組み状況調査結果

国、法人



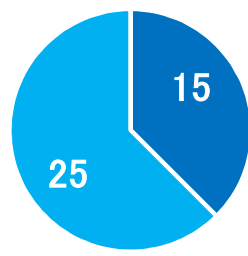
aの割合  
100%

東北6県、仙台市



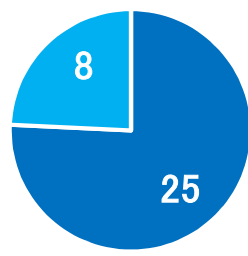
aの割合  
100%

青森県市町村



aの割合  
38%

岩手県市町村



aの割合  
76%

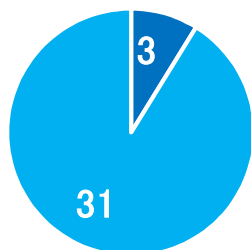
- a): 最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合を整備し活用
- b): 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領は整備していない
- c): その他



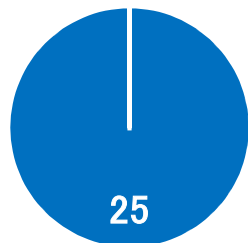
## 【工事】 ⑥ 予定価格の適正な設定(最新の積算基準の適用および基準対象外の際の対応状況)

## 令和2年の取組み状況調査結果

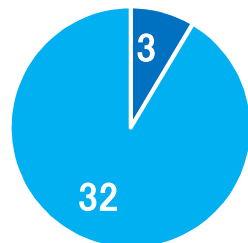
指標対象: 国等・県・市町村

宮城県市町村  
(仙台市除く)aの割合  
9%

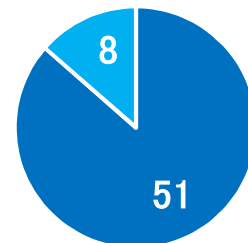
秋田県市町村

aの割合  
100%

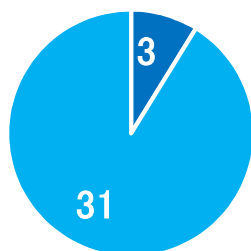
山形県市町村

aの割合  
9%

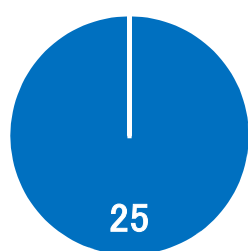
福島県市町村

aの割合  
86%

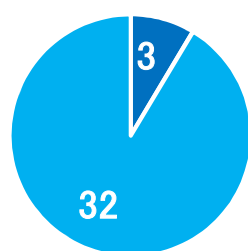
## 令和3年の取組み状況調査結果

宮城県市町村  
(仙台市除く)aの割合  
9%

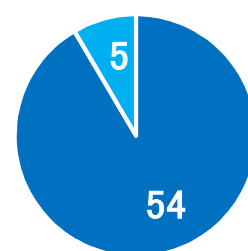
秋田県市町村

aの割合  
100%

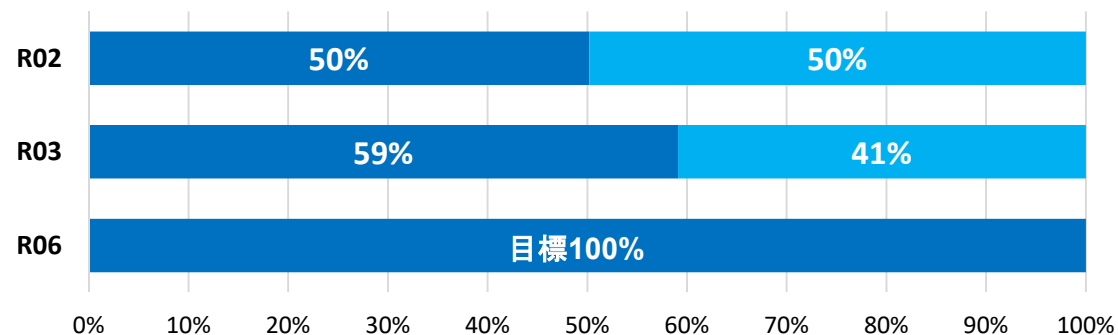
山形県市町村

aの割合  
9%

福島県市町村

aの割合  
92%

東北全体248団体(国等・県・市町村)



- a): 最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合を整備し活用
- b): 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領は整備していない
- c): その他

【目標達成のための確認、問題・課題】

- ・基準書の適用対象外の対応要領を整備していない場合、積算をどう行っているか。(基準適用外の対応要領を整備できない理由)
- 各県の基準を元に見積もり対応などのルール化を県ブロック発注協議会で呼びかける。
- 要領はないが、ルール化をして見積もりできちんと対応しているのであれば『a』として評価。

【来年度に向けた各県による確認事項】

- ・指標がbとcの自治体において、独自の実施要領までは整備していないが、県のルール等を準用し、見積もりによる対応を実施していないか。
- ・県の運用ルールを各自治体へ周知する通知等の対応が出来ないか。

## 【工事】⑦ー1 設計変更ガイドラインの活用状況

### 【東北独自指標設定の背景】

H26改正品確法の第7条において「発注者の責務(予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準等の適切な設定、適切な設計変更等)」が明示され全国統一指標として設定。  
設計変更ガイドラインの策定が伸びていないことから、引き続き東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

・関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき変更を行う。  
これらを定めたガイドラインを活用し、適切な設計変更を実施しているか。

### 【東北目標】

・設計変更ガイドラインを活用しこれに基づき変更設計をすることを今後5年間で東北全体(248団体)として約5割(49%:120団体)から100%とすることを目標とする。

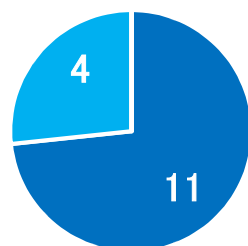


# 【工事】⑦ー1 設計変更ガイドラインの活用状況

## 令和2年の取組み状況調査結果

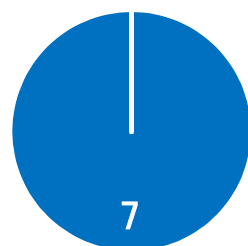
指標対象：国等・県・市町村

国、法人



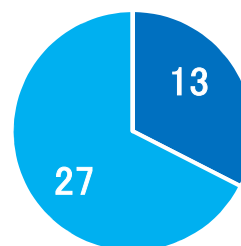
aの割合  
73%

東北6県、仙台市



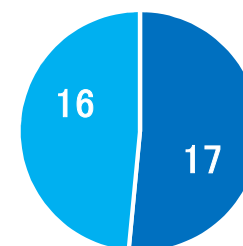
aの割合  
100%

青森県市町村



aの割合  
33%

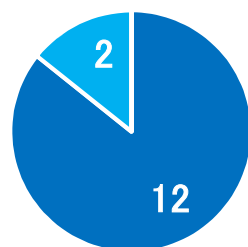
岩手県市町村



aの割合  
52%

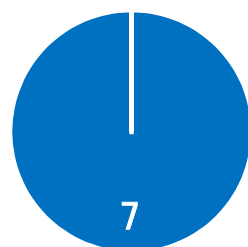
## 令和3年の取組み状況調査結果

国、法人



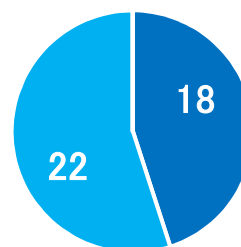
aの割合  
86%

東北6県、仙台市



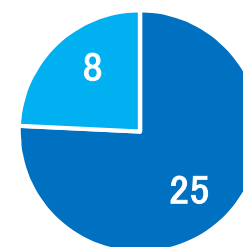
aの割合  
100%

青森県市町村



aの割合  
45%

岩手県市町村



aの割合  
76%

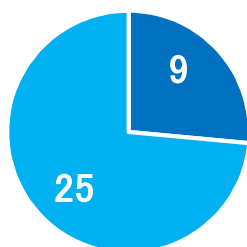
- a): ガイドラインを活用し、これに基づき設計変更を実施
- b): 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c): 設計変更を実施していない

# 【工事】⑦ー1 設計変更ガイドラインの活用状況

## 令和2年の取組み状況調査結果

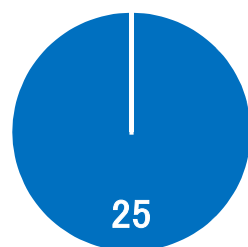
指標対象：国等・県・市町村

宮城県市町村  
(仙台市除く)



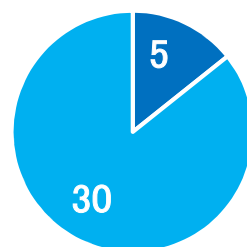
aの割合  
27%

秋田県市町村



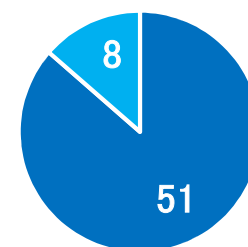
aの割合  
100%

山形県市町村



aの割合  
14%

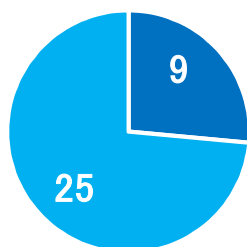
福島県市町村



aの割合  
86%

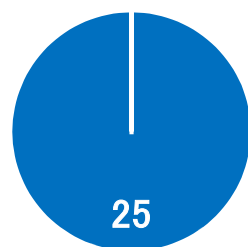
## 令和3年の取組み状況調査結果

宮城県市町村  
(仙台市除く)



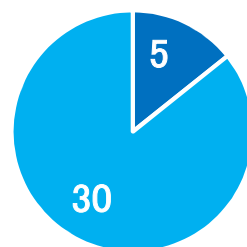
aの割合  
27%

秋田県市町村



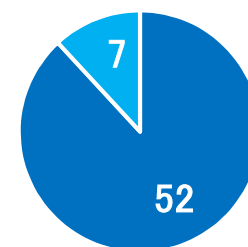
aの割合  
100%

山形県市町村



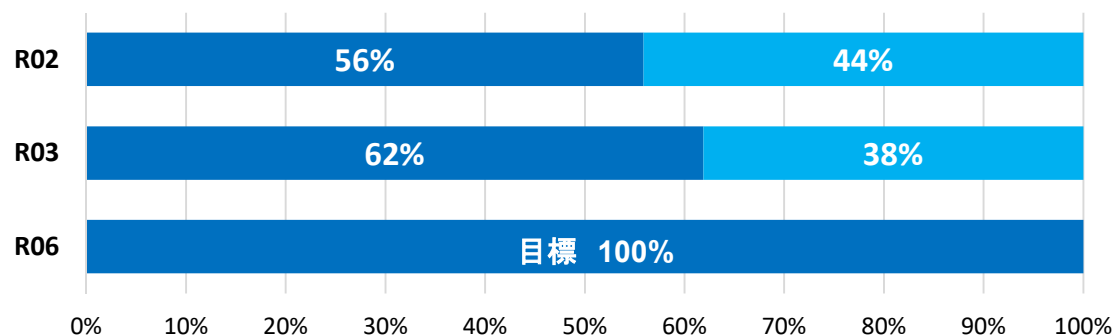
aの割合  
14%

福島県市町村



aの割合  
88%

東北全体248団体(国等・県・市町村)



- a): ガイドラインを活用し、これに基づき設計変更を実施
- b): 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c): 設計変更を実施していない

## 【工事】指標⑦－１ 設計変更ガイドラインの活用状況

### 【目標達成のための確認、問題・課題】

- ・国や県が策定している設計変更ガイドラインを市町村においてそのまま適用できないか。（出来ない場合はどのような理由があるか）  
→各機関で策定する場合は、適用できる部分から策定することとし、その場合は『a』として評価。

### 【来年度に向けた各県による確認事項】

- ・指標がbとcの自治体において、国や県の設計変更ガイドラインを基に準用していないか。
- ・設計変更ガイドラインの策定を進められない自治体について、進まない理由を確認する。

## 【工事】⑦-2 設計変更の実施工事率

### 【指標設定の背景】

H26改正品確法の第7条において「発注者の責務(予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準等の適切な設定、適切な設計変更等)」が明示され全国统一指標として設定。

設計変更の実施が伸びていないことから、引き続き東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

- ・当該年度に完了した工事(契約金額500万円以上の工事)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率。

※設計変更の実施工事率とは…

○設計変更の実施工事率( $B/A$ )= $B$  設計変更数 /  $A$  完了工事数 (コリンズ登録データからJACICが作成)

- ・完了工事数…当該年度に完了した工事の件数
- ・設計変更数…工期と請負金額のどちらかまたは両方が、受注登録時の情報から変更された工事の件数

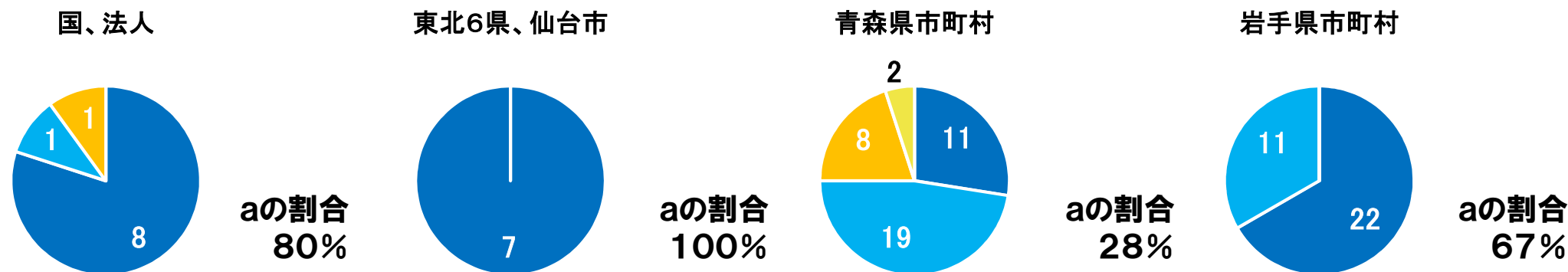
### 【東北目標】

- ・設計変更の実施工事率75%以上を東北全体として、今後5年間で約4割(44%:107団体)から100%とすることを目標とする。

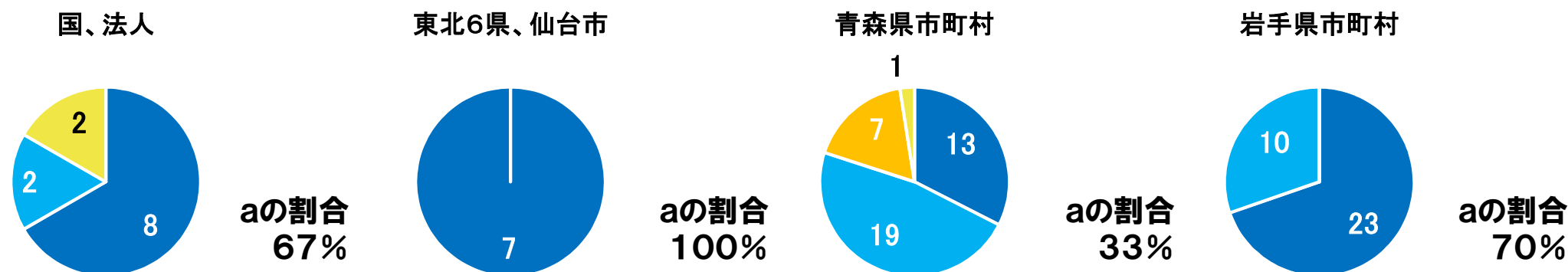
# 【工事】⑦ー2 設計変更の実施工事率

指標対象：国等・県・市町村

## 令和2年の取組み状況調査結果



## 令和3年の取組み状況調査結果



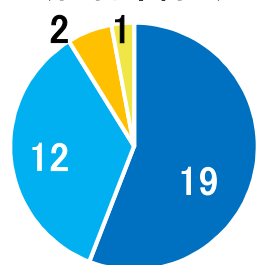
■ a): 75%以上  
 ■ b): 50%以上～75%未満  
 ■ c): 25%以上～50%未満  
 ■ d): 25%未満  
 ■ e): 設計変更を行っていない

# 【工事】⑦-2 設計変更の実施工事率

## 令和2年の取組み状況調査結果

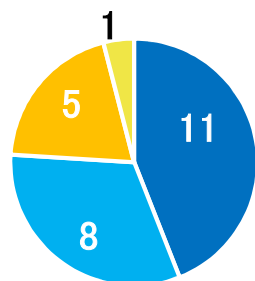
指標対象：国等・県・市町村

宮城県市町村  
(仙台市除く)



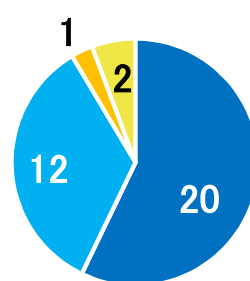
aの割合  
56%

秋田県市町村



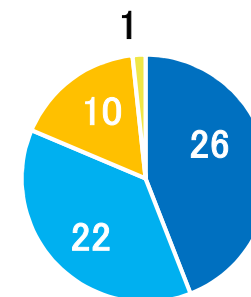
aの割合  
44%

山形県市町村



aの割合  
57%

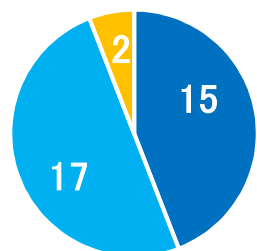
福島県市町村



aの割合  
44%

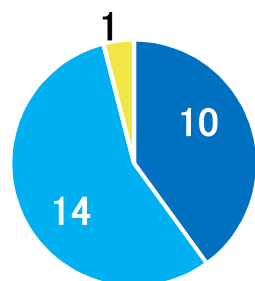
## 令和3年の取組み状況調査結果

宮城県市町村  
(仙台市除く)



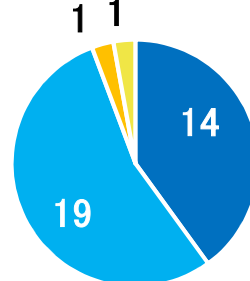
aの割合  
44%

秋田県市町村



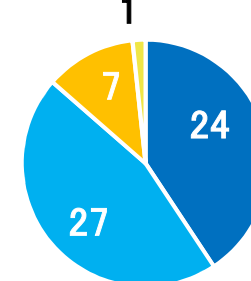
aの割合  
40%

山形県市町村



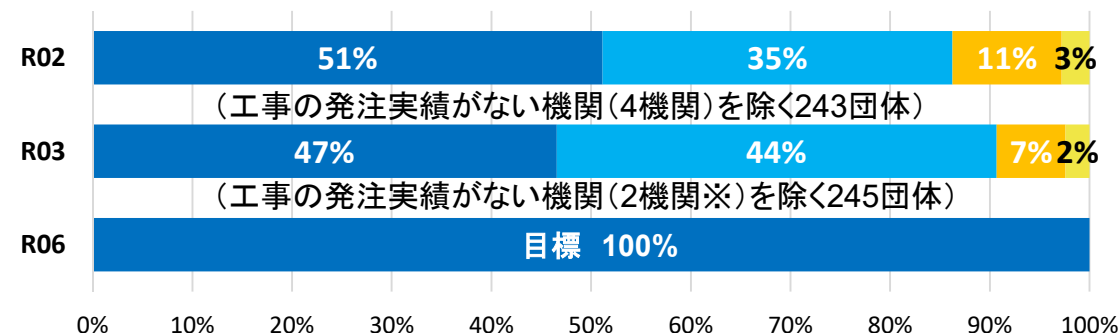
aの割合  
40%

福島県市町村



aの割合  
41%

東北全体247団体(国等・県・市町村)



■ a):75%以上  
■ b):50%以上～75%未満  
■ c):25%以上～50%未満  
■ d):25%未満  
■ e):設計変更を行っていない

※東北経済産業局、日本原子力研究開発機構

## 【工事】指標⑦－２ 設計変更の実施工事率

### 【目標達成のための確認、問題・課題】

- ・工事を実施すると現地精査により変更設計が生じる。設計変更を行わない場合や設計変更の実施工事率が低い原因はどこにあるのか。
- 品確法において、発注者の責務として適切な設計変更を明確化されていることから、現地精査の結果、数量の変更がある場合は必ず変更することを徹底する。

### 【来年度に向けた各県による確認事項】

- ・当初発注図面どおりに工事が完成する事は多くないと思われるが、変更率が低い機関の実態把握。
- ・設計変更を行ったが、コリンズへ登録していない工事はないか。

## 【工事】 ⑧適正な工期設定(週休2日工事実施証明書の発行)

### 【東北独自指標設定の背景】

少子高齢化が進む東北地方では、災害時の対応やインフラの維持管理など「地域の守り手」である建設業の担い手確保対策として週休2日を普及させているところである。R1品確法改正でも、適正な工期設定が明記されており、総合評価にて対象工事を加点することで全国指標としている週休2日の実施を後押しし、東北全体へ拡げることが必要なため、東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

- ・証明書を発行済かつ自発注工事での総合評価への加点があるかどうか。(他機関の証明書も評価対象)
- ・証明書を発行済かつ自発注工事での総合評価への加点があるかどうか。(他機関の証明書は評価対象外)
- ・証明書のみ発行している。

### 【東北目標】(対象機関:国、県、人口10万人以上)

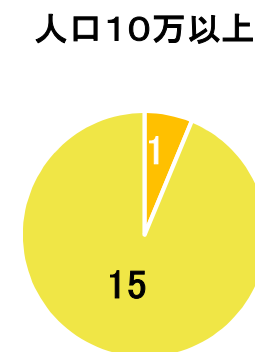
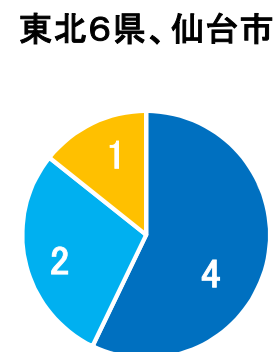
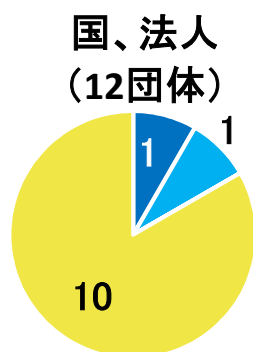
- ・東北全体(35団体)として約3割(29%:10団体)が証明書を発行している。今後5年間で、総合評価未導入機関および週休2日対象工事が設定困難な機関を考慮し、80%の機関において証明書を発行しかつ他機関の証明書も含めて総合評価への加点評価を行うことを目標とする。



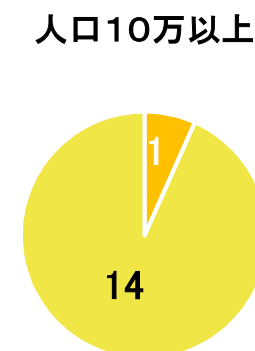
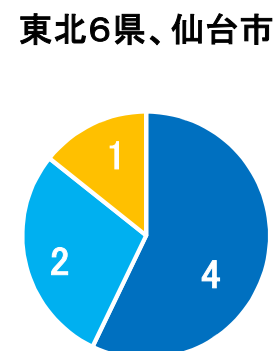
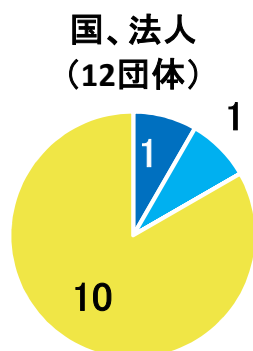
# 【工事】⑧適正な工期設定(週休2日工事実施証明書の発行)

## 令和2年の取組み状況調査結果

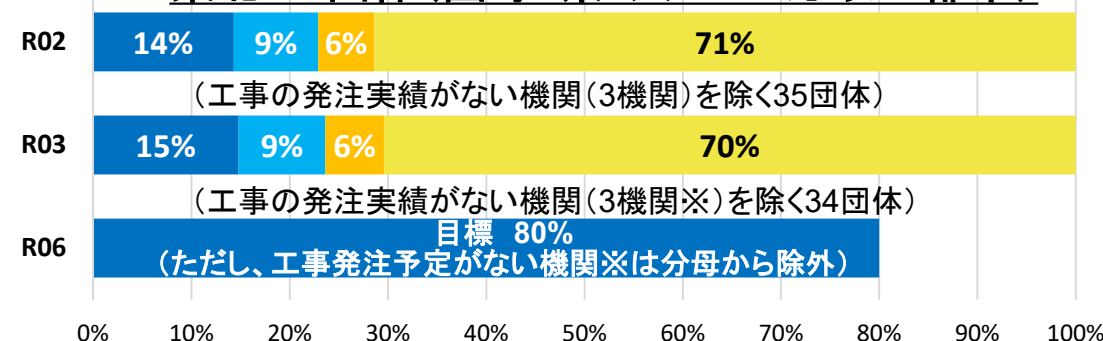
指標対象：国等・県・人口10万人以上都市



## 令和3年の取組み状況調査結果



### 東北37団体(国等・県・人口10万以上都市)



- a): 証明書を発行済みかつ自発注工事での総合評価への加点等あり (他機関証明書も評価対象)
- b): 証明書を発行済みかつ自発注工事での総合評価への加点等あり (他機関証明書は評価対象外)
- c): 証明書のみ発行済
- d): 未発行

※東北経済産業局、東北運輸局、日本原子力研究開発機構

## 【工事】 ⑧適正な工期設定(週休2日工事実施証明書の発行)

### 【目標達成のための確認、問題・課題】

- ・総合評価導入済みであるが評価対象外および証明書未発行機関の導入見込み
- ・総合評価未導入機関の導入見込み(導入しない・出来ない理由)

## 【工事】 ⑨ICT土工工事の実施および証明書の発行・活用

### 【東北独自指標設定の背景】

生産性向上のためICT活用工事を推進しており、東北地整ではH30より証明書を発行し、R元年度には各県、仙台市においても証明書が発行されている。今後東北全体へ活用工事の推進を図るため、実施状況と証明書の発行・活用について東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

#### ○ICT土工工事の実施

※ICT土工工事実施率とは…

○ICT土工工事実施率(②/①)=②ICT土工実施工事件数(ICT建機稼働件数)／①1,000m<sup>3</sup>以上の土工を含む工事件数

#### ○ICT土工工事証明書の発行・活用

- ・証明書を発行済かつ自発注工事での総合評価への加点があるかどうか。(他機関の証明書も評価対象)
- ・証明書を発行済かつ自発注工事での総合評価への加点があるかどうか。(他機関の証明書は評価対象外)
- ・証明書のみ発行している。

### 【東北目標】(対象機関:国、県、人口10万人以上の市)※土工工事発注無しの9機関を除く

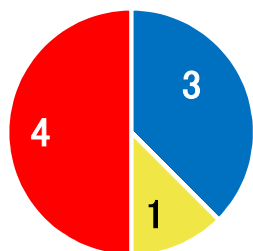
- ・東北全体(28団体※)でICT土工工事は約5割(54%:15団体)が実施。証明書の発行・活用は約2割(25%:7団体)が実施。今後5年間で、ICT土工は全機関において対象件数のうち30%以上をICT建機を稼働させる事を目標とする。証明書の発行・活用については、総合評価未導入機関等を考慮し、90%の機関において証明書を発行しかつ他機関の証明書も含めて総合評価への加点評価を行うことを目標とする。

# 【工事】⑨-1 ICT土工工事の実施

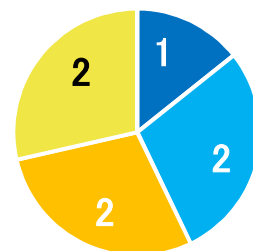
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象：国等・県・人口10万人以上都市

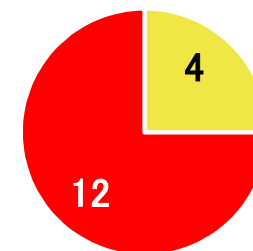
国、法人(8団体)



東北6県、仙台市

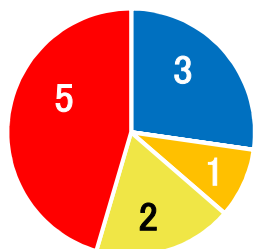


人口10万以上

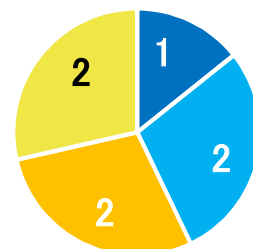


## 令和3年の取組み状況調査結果

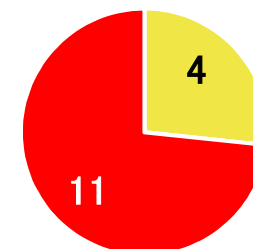
国、法人(11団体)



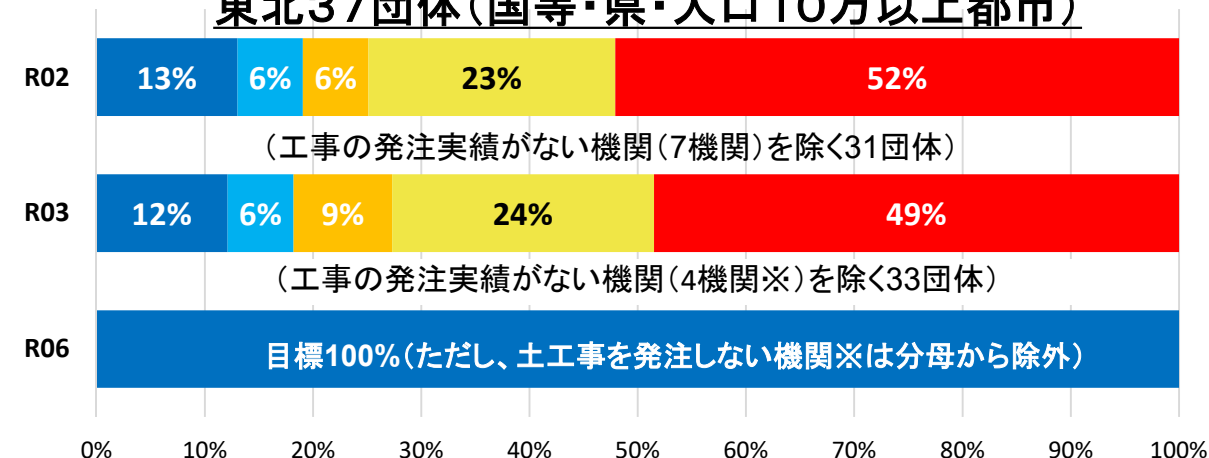
東北6県、仙台市



人口10万以上



東北37団体(国等・県・人口10万以上都市)



- a): 30%以上
- b): 20%以上～30%未満
- c): 10%以上～20%未満
- d): 10%未満
- e): 実績なし

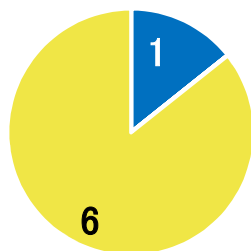
※東北財務局、東北経済産業局、仙台高等裁判所、日本原子力研究開発機構

# 【工事】⑨-2 ICT土工工事証明書の発行・活用

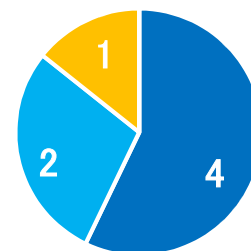
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象：国等・県・人口10万人以上都市

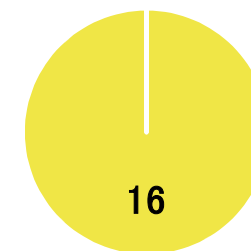
国、法人(7団体)



東北6県、仙台市

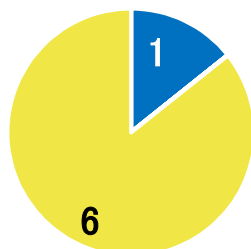


人口10万以上

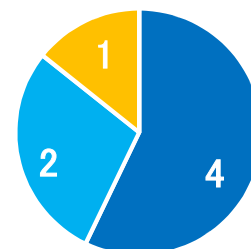


## 令和3年の取組み状況調査結果

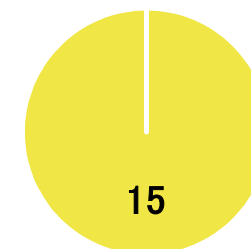
国、法人(7団体)



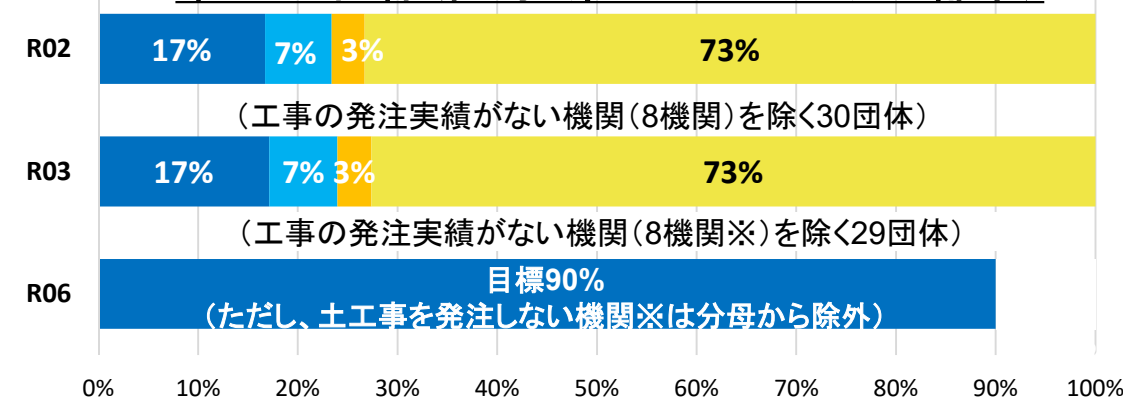
東北6県、仙台市



人口10万以上



東北37団体(国等・県・人口10万以上都市)



- a): 証明書を発行済みかつ自発注工事での総合評価への加点等あり (他機関証明書も評価対象)
- b): 証明書を発行済みかつ自発注工事での総合評価への加点等あり (他機関証明書は評価対象外)
- c): 証明書のみ発行済
- d): 未発行

※東北管区警察局、仙台国税局、東北経済産業局、東北地方整備局(港湾空港部)、東北運輸局、環境省東北地方環境事務所、仙台高等裁判所、日本原子力研究開発機構

**【目標達成のための確認、問題・課題】**

- ・ICT土工実績なし機関の今後の見込み
- ・証明書未発行・未活用機関の今後の見込み

（証明書は他機関での加点評価に活用出来るため、早急に発行制度の構築を検討）

## 【工事】 ⑩発注者間の連携体制の構築(工事書類の標準化)

### 【東北独自指標設定の背景】

発注元が違うと同じ工事書類名でも様式が違う書類が多く存在している状況。そこで、受注者の負担軽減のため、国交省と東北6県・仙台市では、工事書類の標準化(国・県のどちらの書類でも提出可能)についての調整を行い、R1.10に完了したところである。今後は全市町村との間で工事書類の標準化を進めるために、東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

- ・市町村発注工事で、国・県の様式でも提出可能とする書類を定める。  
(標準化出来ない書類を選定)

### 【東北目標】(対象機関:全市町村)

- ・東北全体(226団体)で約3割(26%:60団体)が標準化が完了している。今後5年間で、全市町村(100%)において工事書類の標準化を図ることを目標とする。

### 【目標達成のための確認、問題・課題】

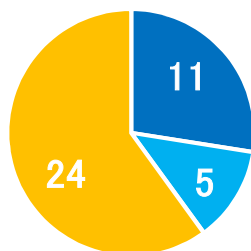
- ・新たな様式を作成するものではないため、問題は少ないと思われる。
- ・標準化出来ない書類を選別する作業が必要。

# 【工事】⑩発注者間の連携体制の構築(工事書類の標準化)

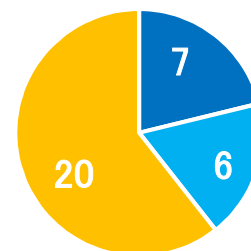
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 全市町村 (仙台市除く)

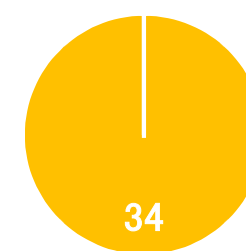
青森県市町村



岩手県市町村

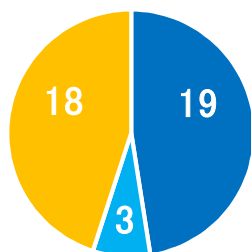


宮城県市町村  
(仙台市除く)

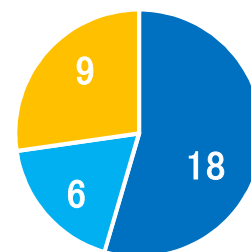


## 令和3年の取組み状況調査結果

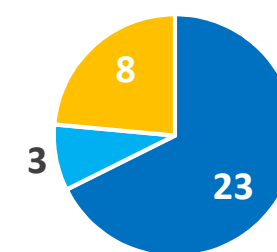
青森県市町村



岩手県市町村



宮城県市町村  
(仙台市除く)



■ a): 調整済  
■ b): 調整中  
■ c): 未調整

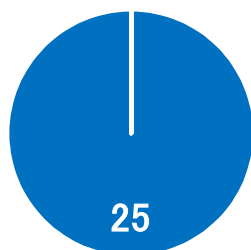


# 【工事】⑩発注者間の連携体制の構築(工事書類の標準化)

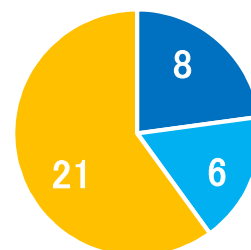
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象: 全市町村(仙台市除く)

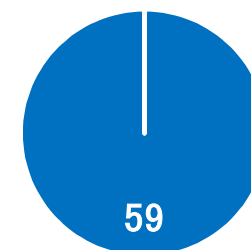
秋田県市町村



山形県市町村

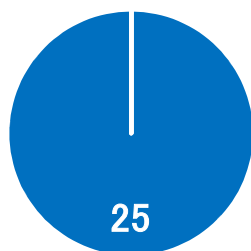


福島県市町村

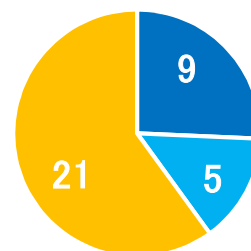


## 令和3年の取組み状況調査結果

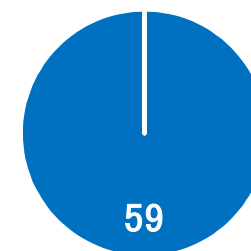
秋田県市町村



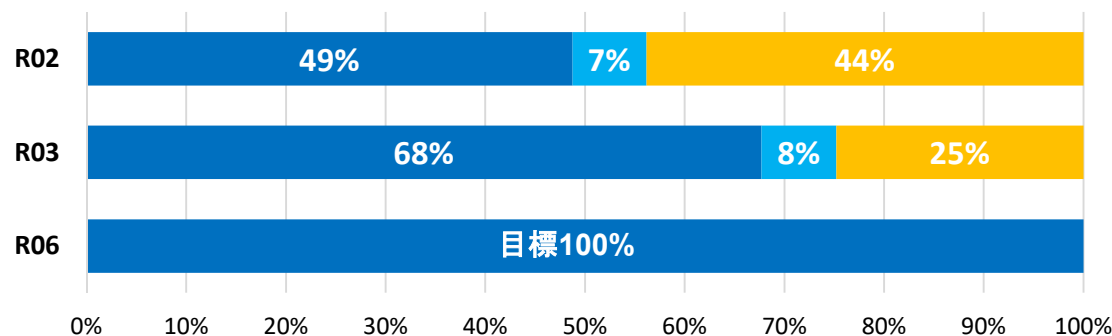
山形県市町村



福島県市町村



東北226団体(市町村)



■ a): 調整済  
■ b): 調整中  
■ c): 未調整

### 【東北独自指標設定の背景】

ノー残業DAYや休日出勤の実態など受注者の働き方を発注者が理解し、打合せや作業依頼の時間を配慮することで、長時間勤務の抑制を図る事が必要。

働き方改革の推進には、全発注者が取り組む必要があることから、東北独自指標とする。

### 【東北独自指標定義】

- ・特記仕様書へ取組内容を記載するなど受発注者が共通認識を持つよう明記する

### 【東北目標】(対象機関:国・県・市町村)

- ・東北全体(248団体)でウィークリスタンスの実施が1割弱(7%:58団体)にとどまっている。
- 今後5年間で、工事、業務委託共に100%を目標とする。

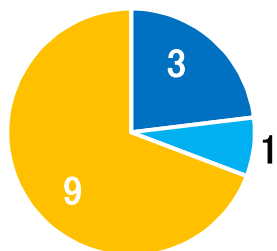
### 【目標達成のための確認、問題・課題】

- ・実施できない理由があるか再確認。

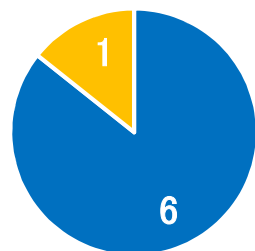
令和2年の取組み状況調査結果

指標対象：国等・県・市町村

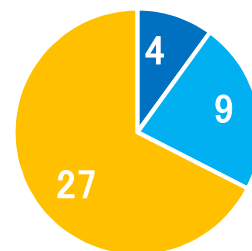
国、法人



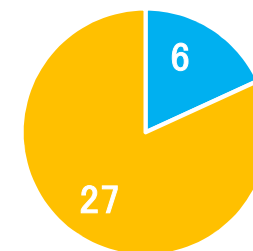
東北6県、仙台市



青森県市町村

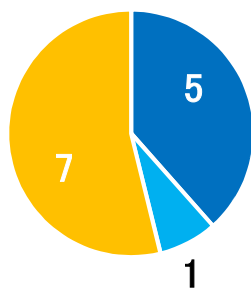


岩手県市町村

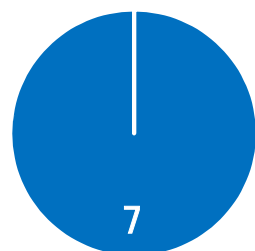


令和3年の取組み状況調査結果

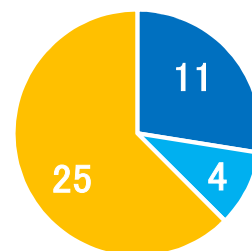
国、法人



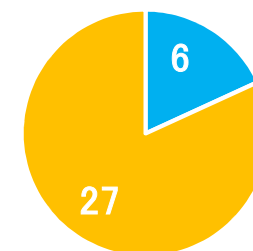
東北6県、仙台市



青森県市町村



岩手県市町村

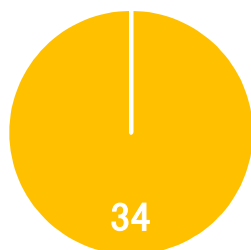


■ a): 実施  
■ b): 調整中  
■ c): 未実施

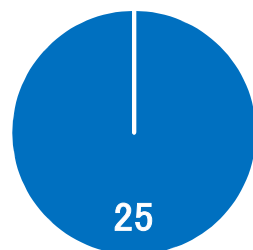
# 【工事】 ⑪受注者との情報共有・協議の迅速化(ウィークリスタンスの実施)

## 令和2年の取組み状況調査結果

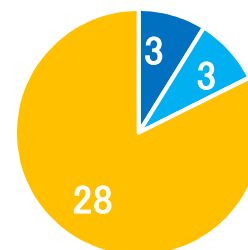
指標対象: 国等・県・市町村

宮城県市町村  
(仙台市除く)

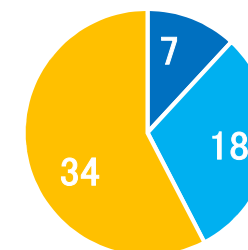
秋田県市町村



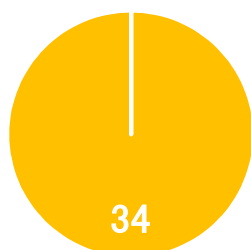
山形県市町村



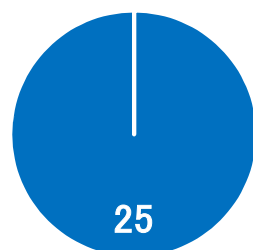
福島県市町村



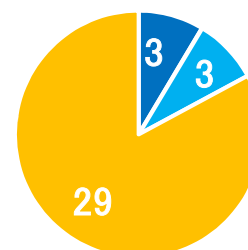
## 令和3年の取組み状況調査結果

宮城県市町村  
(仙台市除く)

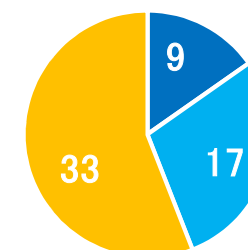
秋田県市町村



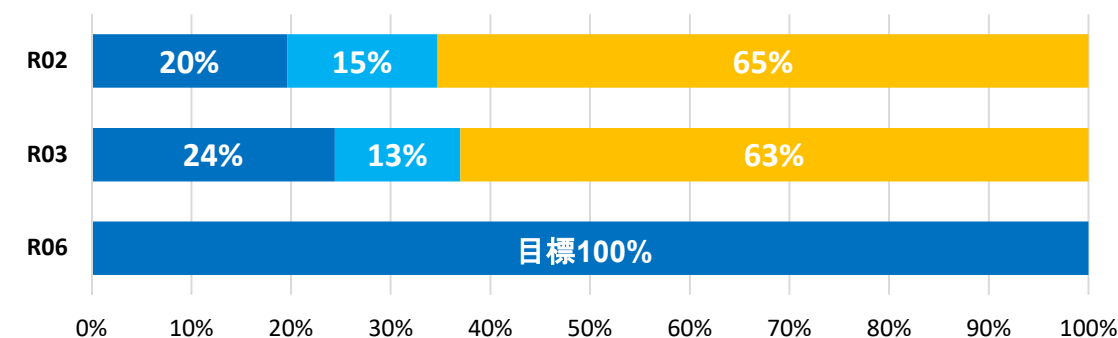
山形県市町村



福島県市町村



## 東北全体248団体(国等・県・市町村)

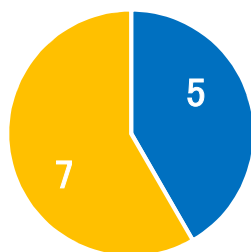


■ a): 実施  
■ b): 調整中  
■ c): 未実施

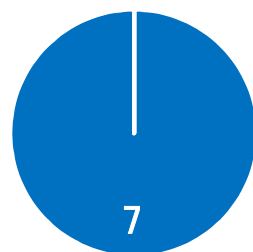
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象：国等・県・市町村

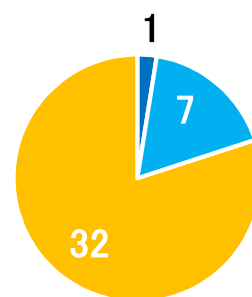
国、法人



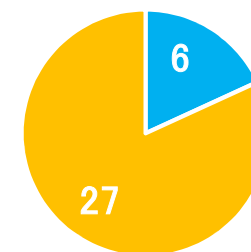
東北6県、仙台市



青森県市町村

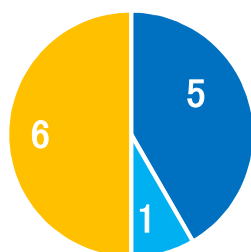


岩手県市町村

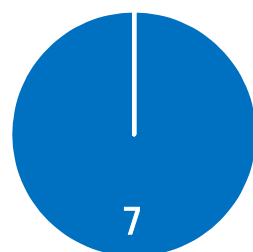


## 令和3年の取組み状況調査結果

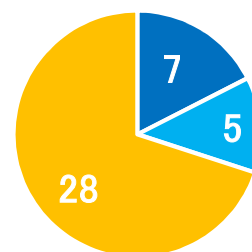
国、法人



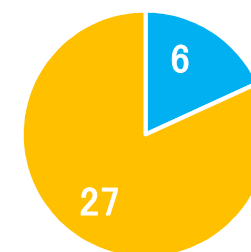
東北6県、仙台市



青森県市町村



岩手県市町村

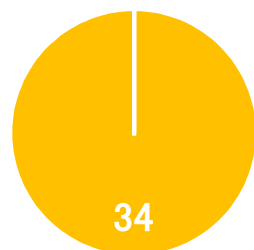


■ a): 実施  
■ b): 調整中  
■ c): 未実施

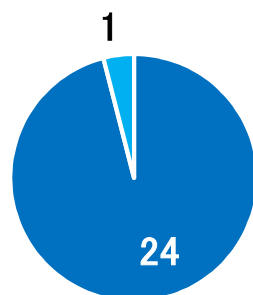
## 令和2年の取組み状況調査結果

指標対象：国等・県・市町村

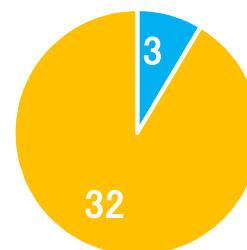
宮城県市町村  
(仙台市除く)



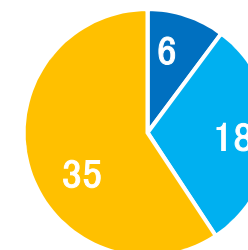
秋田県市町村



山形県市町村

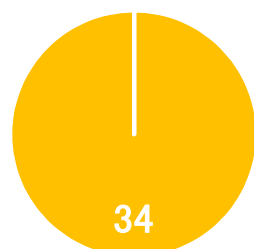


福島県市町村

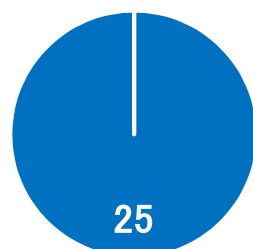


## 令和3年の取組み状況調査結果

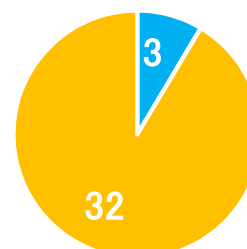
宮城県市町村  
(仙台市除く)



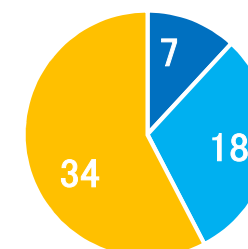
秋田県市町村



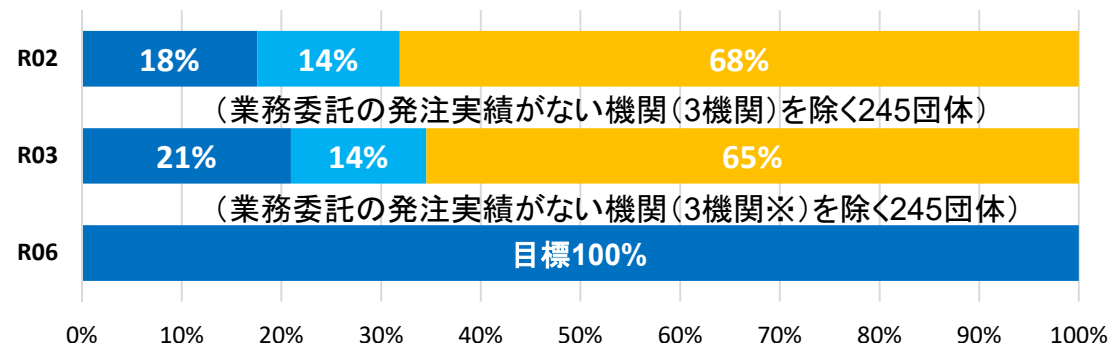
山形県市町村



福島県市町村



東北全体248団体(国等・県・市町村)



■ a): 実施  
■ b): 調整中  
■ c): 未実施

※東北経済産業局、仙台高等裁判所、日本原子力研究開発機構